



# 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月12日

上場会社名 日本特殊塗料株式会社

(役職名)

上場取引所 東

コード番号 4619

者

URL https://www.nttoryo.co.jp

代表取締役 社長執行役員

(氏名) 遠田 比呂志

問合せ先責任者 (役職名)

代

執行役員

(氏名) 石田 敦英

(TEL) 03-3913-6136

表

経営企画部長 2025年11月14日

配当支払開始予定日

2025年11月28日

半期報告書提出予定日 決算補足説明資料作成の有無

: 無

決算説明会開催の有無

: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	<u>.</u>	営業利	益	経常利	益	親会社株主に する中間純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	30, 300	△7.0	1, 640	△14.4	2, 825	△5. 2	2, 595	22. 8
2025年3月期中間期	32, 567	3. 9	1, 916	36. 4	2, 980	15.0	2, 114	17. 6
(注) 包括利益 2026年3月	3 期 山 問 期 1	295百万	四(人62 8%	) 202	5年3日期山間	引曲 3 .	477百万円(人2	6 1%)

2025年3月期中間期 3,4//百万円(△26.1%) (注)包括利益 2026年3月期中間期 1,295白万円(△62.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2026年3月期中間期	119. 32	_
2025年3月期中間期	97. 21	_

#### (2) 連結財政状態

( = ) ( = 1 + 1) ( = 1					
	総資産	純資産	自己資本比率		
	百万円	百万円	%		
2026年3月期中間期	83, 284	63, 579	69. 2		
2025年3月期	85, 243	64, 114	67. 4		
(参考) 自己資本 2026年3	月期中間期 57,643	百万円 2025年3	月期 57,458百万円		

#### 2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2025年3月期	_	22. 00	_	68. 00	90. 00		
2026年3月期	_	50.00					
2026年3月期(予想)				60. 00	110. 00		

<sup>(</sup>注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

							\ /	02231101	V1 U1 VV1 U (1/2V T /
	売上	高	営業和	引益	経常和	山益	親会社株主 する当期	Eに帰属 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60, 500	△8.4	3, 050	△31.6	5, 650	△15.8	4, 800	△2.9	220. 62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### ※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 —社(社名) — 、除外 —社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

### (4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	23, 611, 200株	2025年3月期	23, 611, 200株
2026年3月期中間期	1, 855, 342株	2025年3月期	1, 859, 522株
2026年3月期中間期	21, 752, 590株	2025年3月期中間期	21, 747, 314株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.	1. 経営成績等の概況		 2
	(1) 当中間期の経営成績の概況		 2
	(2) 当中間期の財政状態の概況		 2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報	級に関する説明 …	 3
2.	2. 中間連結財務諸表及び主な注記		 4
	(1) 中間連結貸借対照表		 4
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連続	洁包括利益計算書	 6
	中間連結損益計算書		 6
	中間連結包括利益計算書		
	(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算	書書	 8
	(4) 中間連結財務諸表に関する注記	事項	 9
	(継続企業の前提に関する注記) …		
	(株主資本の金額に著しい変動があっ	った場合の注記)	 9
	(連結の範囲又は持分法適用の範囲の		
	(中間連結財務諸表の作成に特有の名	会計処理の適用)	 9
	(セグメント情報等)		 10

#### 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におきましては、国内では雇用・所得環境の改善を背景に、景気回復の動きが継続しているものの、為替相場の変動や米国の関税政策による影響、ウクライナ・中東情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料費の高止まり等、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、当期よりスタートした2030年3月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、製品ポートフォリオの最適化や生産性の抜本的改善等の事業戦略を推進するとともに、経営基盤の強化に注力し、持続的な企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、主に塗料関連事業の減収により303億円(前年同期比7.0%減)となりました。

損益面につきましては、売上高の減少に加え、将来の収益拡大を見据えた戦略投資を進めた結果、営業利益は16億4千万円(前年同期比14.4%減)、経常利益は28億2千5百万円(前年同期比5.2%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産売却益の計上等により25億9千5百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### [ 塗料関連事業 ]

建築・構築物用塗料の販売は概ね前期並みの水準で推移した一方、集合住宅大規模改修工事等の工事関連売上は、例年並みの安定した受注を維持しているものの、前年同期比では大型物件の反動減が大きく影響し、当セグメントの売上高は100億5千万円(前年同期比17.5%減)、セグメント利益は3億4千4百万円(前年同期比35.1%減)となりました。

#### [ 自動車製品関連事業 ]

中国をはじめとしたアジア地域における国内自動車メーカーの販売不振等を受け、主力製品である吸・遮音材等の販売減少が損益面にも影響したことから、当セグメントの売上高は202億4千3百万円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益は12億9千1百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

#### [ その他]

保険代理業の売上高は7百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

# (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億5千9百万円減少し、832億8千4百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少9億9千5百万円、有形固定資産の減少10億8千6百万円、投資有価証券の増加4億8千4百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億2千5百万円減少し、197億4百万円となりました。主な要因は、支払 手形及び買掛金の減少10億7千1百万円、借入金の減少4億5千6百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円減少し、635億7千9百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加13億4千2百万円、為替換算調整勘定の減少15億2千3百万円、非支配株主持分の減少7億2千万円によるものです。この結果、自己資本比率は1.8%増加し69.2%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ26億7千6百万円減少し、133億4千8百万円となりました。

営業活動による資金は、20億5千2百万円の収入(前年同期は13億1千1百万円の支出)となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益35億2千1百万円、売上債権の減少額10億2千9百万円、仕入債務の減少額9億3千万円、利息及び配当金の受取額8億5千1百万円、法人税等の支払額8億4千9百万円によるものです。

投資活動による資金は、20億1千6百万円の支出(前年同期は5億1千9百万円の支出)となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出24億2千万円、有形及び無形固定資産の取得による支出6億6千2百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入8億3千万円によるものです。

財務活動による資金は、24億2千万円の支出(前年同期は15億3千1百万円の支出)となりました。この主な要因は、配当金の支払額14億8千2百万円、非支配株主への配当金の支払額4億7千9百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向及び今後の受注動向等、事業環境の変化を踏まえ、2025年5月9日に公表しました業績予想を、以下のとおり修正いたします。

なお、この業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の根拠に基づいており、 実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### [通期の連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	63, 000	2,700	5, 100	4,000	183. 85
今回修正予想 (B)	60, 500	3, 050	5, 650	4, 800	220. 62
増減額 (B-A)	△2, 500	350	550	800	
増減率 (%)	△4.0	13. 0	10.8	20.0	
(ご参考)前期実績 (2025年3月期)	66, 060	4, 456	6, 709	4, 942	227. 24

#### [通期のセグメント別業績予想]

	売上高	セグメント利益
	百万円	百万円
塗料関連事業	19, 100	500
自動車製品関連事業	41, 400	2, 550

# 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

# (1) 中間連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16, 235	15, 979
受取手形、売掛金及び契約資産	12, 480	11, 484
電子記録債権	3, 845	3, 709
商品及び製品	1,814	1,803
仕掛品	1,613	1, 908
原材料及び貯蔵品	1, 582	1, 573
未収還付法人税等	8	7
その他	749	713
貸倒引当金	△1	$\triangle 1$
流動資産合計	38, 327	37, 177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9, 514	9, 161
機械装置及び運搬具(純額)	5, 559	4,828
土地	4, 863	4, 986
建設仮勘定	537	459
その他(純額)	923	875
有形固定資産合計	21, 399	20, 312
無形固定資産		
その他	1, 292	1, 127
無形固定資産合計	1, 292	1, 127
投資その他の資産		
投資有価証券	22, 055	22, 539
長期貸付金	102	104
繰延税金資産	158	168
その他	1, 972	1, 924
貸倒引当金	△65	△69
投資その他の資産合計	24, 224	24, 667
固定資産合計	46, 916	46, 106
資産合計	85, 243	83, 284

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	(2025年3月31日)	(2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7, 877	6, 806
電子記録債務	1, 365	1, 461
短期借入金	2, 706	2, 438
リース債務	10	12
未払法人税等	773	648
役員賞与引当金	66	_
工事損失引当金	_	14
その他	3, 323	3, 260
流動負債合計	16, 122	14, 643
固定負債		
長期借入金	804	614
リース債務	11	20
退職給付に係る負債	2, 471	2, 435
繰延税金負債	1,612	1,876
その他	106	112
固定負債合計	5, 006	5, 060
負債合計	21, 129	19, 704
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 753	4, 753
資本剰余金	4, 217	4, 225
利益剰余金	38, 658	40,001
自己株式	△1, 097	△1,096
株主資本合計	46, 531	47, 883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5, 302	5, 686
為替換算調整勘定	5, 011	3, 488
退職給付に係る調整累計額	612	585
その他の包括利益累計額合計	10, 926	9, 760
非支配株主持分	6, 656	5, 936
純資産合計	64, 114	63, 579
負債純資産合計	85, 243	83, 284

# (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日
	(日 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(日 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	32, 567	30, 300
売上原価	25, 677	23, 490
売上総利益	6, 889	6, 809
販売費及び一般管理費	4, 972	5, 169
営業利益	1, 916	1, 640
営業外収益		
受取配当金	180	196
持分法による投資利益	797	1, 026
為替差益	_	3
その他	150	161
営業外収益合計	1, 128	1, 387
営業外費用		
支払利息	15	21
為替差損	7	_
支払手数料	_	152
支払補償金	31	_
その他	10	27
営業外費用合計	64	202
経常利益	2, 980	2, 825
特別利益		
固定資産売却益	2	509
受取保険金	0	0
投資有価証券売却益	95	237
特別利益合計	98	747
特別損失		
固定資産処分損	11	16
投資有価証券評価損	_	32
和解金	1	2
特別損失合計	12	51
税金等調整前中間純利益	3,066	3, 521
法人税等	669	720
中間純利益	2, 397	2, 800
非支配株主に帰属する中間純利益	283	204
親会社株主に帰属する中間純利益	2, 114	2, 595

## 中間連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2, 397	2, 800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1, 293	367
為替換算調整勘定	981	△782
退職給付に係る調整額	△16	$\triangle 26$
持分法適用会社に対する持分相当額	1, 409	△1, 064
その他の包括利益合計	1,080	△1, 505
中間包括利益	3, 477	1, 295
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2, 716	1, 475
非支配株主に係る中間包括利益	761	△180

# (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間(自 2024年4月1日	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 〒 2025年 0 月20日)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)		
税金等調整前中間純利益	3, 066	3, 521		
減価償却費	1, 501	1, 377		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	3		
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	∆71		
受取利息及び受取配当金	△228	△255		
支払利息	15	21		
持分法による投資損益(△は益)	△797	$\triangle 1,026$		
固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 2$	△509		
固定資産処分損益(△は益)	11	16		
投資有価証券売却損益(△は益)	△95	△237		
投資有価証券評価損益(△は益)		32		
受取保険金	$\triangle 0$	$\triangle 0$		
売上債権の増減額(△は増加)	183	1, 029		
棚卸資産の増減額(△は増加)	△148	\(\triangle \triangle 296\)		
仕入債務の増減額(△は減少)	△3, 487	△930		
その他	$\triangle 1,032$	△605		
小計	△992	2,070		
利息及び配当金の受取額	783	851		
利息の支払額	△15	△20		
保険金の受取額	0	0		
法人税等の支払額	△1, 088	△849		
法人税等の還付額	1	0		
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,052		
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,002		
定期預金の預入による支出	_	$\triangle 2,420$		
有形及び無形固定資産の取得による支出	<b>△615</b>	△662		
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	830		
投資有価証券の取得による支出	△8	△5		
投資有価証券の売却による収入	101	254		
貸付けによる支出	∆7	△10		
貸付金の回収による収入	15	21		
その他	△9	△25		
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2, 016		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	△150		
長期借入金の返済による支出	△515	 △306		
自己株式の取得による支出		△0		
配当金の支払額	△544	△1, 482		
非支配株主への配当金の支払額	△565	△479		
その他	<u></u> ∆5	<u></u> ∆1		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 531	$\triangle 2,420$		
現金及び現金同等物に係る換算差額	335	<u>, = 1</u>		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3, 027	$\triangle 2,676$		
現金及び現金同等物の期首残高	15, 876	16, 024		
現金及び現金同等物の中間期末残高	12, 849	13, 348		
2				

### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

#### (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

#### (持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したAutoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

#### (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用 後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、 当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使 用する方法によっております。

#### (セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	その他 (2t) 1 合計	調整額	中間連結損益計算書
	塗料関連	自動車 製品関連	<u></u>	(注)1	百百	(注)2	計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	12, 188	20, 370	32, 559	7	32, 567	_	32, 567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	_	1	_	1	△1	_
計	12, 190	20, 370	32, 561	7	32, 568	△1	32, 567
セグメント利益	531	1, 380	1, 911	4	1, 916	_	1, 916

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。
  - 2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	<b>‡</b>	報告セグメント		その他	合計		中間連結 損益計算書
	塗料関連	自動車 製品関連	計	(注)1	THE T	(注)2	計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	10, 050	20, 243	30, 293	7	30, 300	_	30, 300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	_	1	_	1	△1	_
# <u></u>	10, 051	20, 243	30, 295	7	30, 302	Δ1	30, 300
セグメント利益	344	1, 291	1, 636	4	1,640	_	1,640

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。
  - 2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報該当事項はありません。